

CSR
リポート
2007

「クリーンバンクしがぎん」

行 是
 自 分 に き び し く
 人 に は 親 切
 社 会 に つ く す

CSR憲章(経営理念)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

〔 地域社会との共存共栄 〕

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

〔 役職員との共存共栄 〕

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

〔 地球環境との共存共栄 〕

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。



しがぎんのデータ

(平成19年3月31日現在)

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	4兆1,638億円
預 金 残 高	3兆7,102億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高	2兆4,813億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,179人
店 舗 数	134カ店(うち代理店4カ店)

編集方針

「CSRレポート2007」は、滋賀銀行が「クリーンバンクしがぎん」として果たすべきCSR(企業の社会的責任)に関する方針や活動を報告するものです。

2007年4月に地方銀行で初めて制定した「CSR憲章(経営理念)」の3つの「約束」であります。地域社会との共存共栄 役職員との共存共栄 地球環境との共存共栄の各テーマを軸に当行の方針、活動をご理解いただけるよう編集を心がけました。

尚、本レポートや当行の活動をさらに発展させていくため、「第三者による意見」を新たに掲載しております。

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 2 「CSRのしがぎん」をめざして～CSR憲章を制定～
- 3 「新世紀第2次長期経営計画」の実績 / 「新世紀第3次長期経営計画」がスタート
< 地球環境との共存共栄 >
- 4 環境方針 / 環境マネジメントシステム
- 5 「エコオフィス」づくり
- 8 お客さまの環境保全をお手伝い
- 16 皆さまと手を携えて環境保全
- 17 環境コミュニケーション
< 地域社会との共存共栄 >
- 18 地域福祉の向上を願って
- 20 情報発信基地として
- 21 お客さまの安心・満足ののために
< 役職員との共存共栄 >
- 22 生きがい、働きがいのある職場づくり
- 24 コンプライアンスへの取り組み
- 26 CSRトピックス
- 28 第三者意見
- 29 しがぎんCSR活動の歩み

トップメッセージ

「CSR経営」の時代



CSR(企業の社会的責任)にもとる企業スキャンダルが跡を絶ちません。CSRの「貫徹」を企業の永続的(サステナブル)な発展を遂げるための前向きな投資であるととらえた取り組みが求められています。

当行には、「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」という「行是」(社訓)があります。近江商人が築き上げた経営哲学である「三方よし(売り手よし 買い手よし 世間よし)の精神を受け継いだものであり、私たちが永久に堅持すべき哲学であります。

今般、当行は高度なリスク管理の国際的基準である「パーゼル」の「基礎的内部格付手法」(FIRB)に合格した機会をとらえ、「行是」のもとに「CSR憲章(経営理念)」と「滋賀銀行の行動規範」を制定しました。

具体的には、「CSR」を追求するうえでのトリプル・ボトムラインである「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」を多角的に追求し、「自己責任原則に基づく独自経営」を「貫徹」するとの決意を新たにいたしました。

さて2007年2月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次報告書が公表されました。20世紀後半以後の地球温暖化の原因は、「人間の活動によって、空気中に放出された二酸化炭素などの温室効果ガスが増えたことにある」と断定しています。そして、いま必要な手だてを講じない限り、何億人もの人たちが飢餓、飲料水不足、沿岸洪水等の犠牲になるとの警告を発しました。これを受けて、先のハイリゲンダム・サミットでは、地球温暖化防止に向けた主要国の足並みが揃う方向に漸く一歩が踏み出されました。

滋賀銀行グループは過去の延長線上ではなく、新しい発想に立った「環境経営」の充実に「挑戦」してまいります。具体的には、この春よりスタートした新世紀第3次長期経営計画で、「地球温暖化ガス(CO₂)排出量の6%削減」目標を掲げ、第2次長期経営計画では99.4%の削減を達成し、PLB資金やエコ&耐震住宅ローンの推進に加え、環境対応型金融商品「カーボンニュートラルローン 未来よし」の提供など、地域社会の環境保全への取り組みを支援する活動を展開してまいります。

今後とも、環境保全を主軸とするCSRを経営の要諦と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

平成19年9月

取締役頭取 高田 紘一



「CSRのしがぎん」をめざして

滋賀銀行は、環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)の追求を「銀行経営の要諦」と位置づけ、「クリーンバンクしがぎん」を合言葉に、経営に環境を取り込んだ「環境経営」を展開しています。

「クリーン」に込めた思いは、省資源・省エネルギーの「エコオフィスづくり」環境対応型金融商品・サービスの開発、提供による地域への環境保全活動への働きかけ 倫理観の強い行員づくり 透明度の高い情報開示 であり、その実現に取り組んでおります。

一方、社会福祉法人しがぎん福祉基金が、滋賀県内で展開される実験的、開拓的な福祉活動に毎年助成するなど、地域福祉の向上に努めるとともに、関連会社のしがぎん経済文化センターを通じて地域文化の振興にも努めております。

これらの活動を一層充実、強化するため、頭取を委員長とする「CSR委員会」を設置(平成16年4月)、同委員会を中心に、お客さま・株主・地域社会の皆さまに役職員を加えた全てのステークホルダー(利害関係者)に対し、社会的責任を果たすことで、「CSRのしがぎん」の確立に努めてまいります。

地方銀行で初めて「CSR憲章」を制定

当行が果たすべき社会的責任を一層明確にするため、行是である「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」(昭和41年制定)の精神を原点とする「CSR憲章(経営理念)」を平成19年4月1日制定しました。

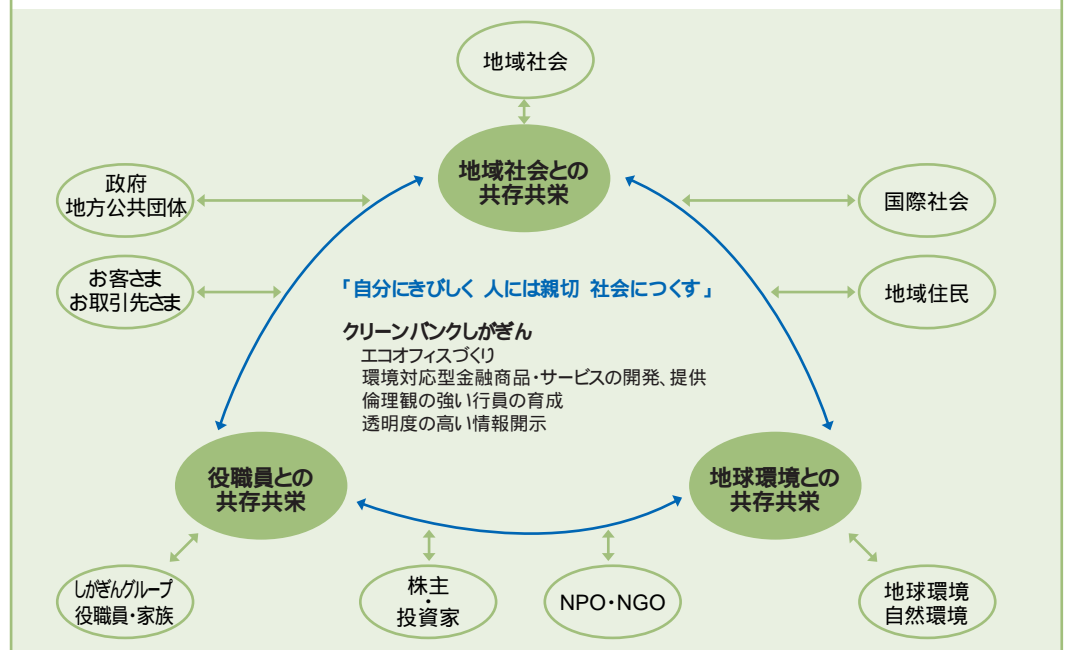
このCSR憲章は 顧客の信頼と期待に応えるための「地域社会との共存共栄」 当行役職員一人ひとりの人権や個性を尊重する「役職員との共存共栄」 琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として環境経営を実践する「地球環境との共存共栄」の3項目からなります。また、憲章に込められた精神を体現するための具体的指針「滋賀銀行の行動規範」を策定しました。(P25参照)

CSR憲章の制定は地方銀行では初めての取り組みであり、今後、当行役職員全員がその精神の実現に向け、全力をあげて取り組んでまいります。



CSR憲章携帯カード

当行を取り巻くステークホルダー



用語説明

【CSR】

Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)
企業活動の社会的、経済的、環境的側面においてバランスのとれた責任を果たすべき、とする経営の理念

「新世紀第2次長期経営計画」の実績

地球温暖化ガス(CO₂)排出量9.94%削減

当行は、「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」をメインテーマとした、新世紀第2次長期経営計画(平成16年4月～平成19年3月)において、行動指針として「CSRの追求」を盛り込み、挑戦指標に「地球温暖化ガス(CO₂)排出量6%削減(2006年度比)」を掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、省エネ活動による電力使用量削減 お客さまが取り組まれる環境保全活動への金融面(本業)での支援 植樹活動によるCO₂吸収 自社車輛の環境対応車への切り替えなどに積極的に努めてきた結果、平成19年3月末最終実

績では、CO₂排出量を9.94%削減し、目標を達成しました。

新世紀第2次長期経営計画「挑戦指標」に対する最終実績

	平成19年3月期 目標	実績
ROE(単体)	5%以上	3.38%
OHR(単体)	60%以下	68.49%
自己資本比率(連結)	11%以上	12.20%
Tier1比率(連結)	8%以上	9.60%
不良債権比率(単体)	2%台	2.41%
CSR取組項目(単体) 地球温暖化ガス(CO ₂)排出量	6%削減	9.94%削減

地球温暖化ガス(CO₂)排出量削減結果(平成16年4月～平成19年3月)

項目	削減計画	CO ₂ 削減量 合計	取り組み内容	累計実績
省エネ活動	321.1	588.5	電力使用量の削減	1,548,626 kWh削減
本業を通じたCO ₂ の削減	61.5	69.2	エコプラン(環境対応車の購入)の実行	238件
植樹活動	123.2	125.2	行員による植樹 「しがぎん森づくりの集い」の開催	11,180本
自社車輛の環境対応車への切替	18.8	39.4	環境対応車への切替	166台
合計	524.6t	822.3t		

CO₂換算係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」による。

「新世紀第3次長期経営計画」がスタート

3つのC+CSRの実践

～さらなるCSR経営の充実をめざして～

新世紀第3次長期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)は、「自己責任原則に基づく独自経営」の確立に向けた取り組みの集大成として、「地域社会との共存共栄」の理念を貫徹するために、「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げました。

とくに「CSR」の実践では、前長期経営計画に引き続き、「地球温暖化ガス(CO₂)排出量6%削減(2006年度比)」に取り組むとともに、さらなるCSR経営の充実を図ってまいります。

「3つのブランド戦略」ロゴを新たに作成

当行は、地域の皆さまとの「共存共栄」をめざし、「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSR(企業の社会的責任)のしがぎん」の3つのブランド戦略を積極的に展開するため、新しくロゴマークを作成しました。

デザインは、滋賀県のシンボルである琵琶湖をイメージしています。



挑戦指標

連結ROE...5%以上
連結自己資本比率...11%程度
連結Tier1比率...9%以上
単体OHR...60%以下
CO₂排出量...6%削減(2006年度比較)

目指すべき姿 地域社会との『共存共栄』の貫徹

メインテーマ リスク管理の高度化による企業価値の向上

計画期間:平成19年4月～平成22年3月(3年間)

基本戦略 グループ力の結集による 3つのC+CSR (Consolidation, Credit Risk, Cost Control+CSR)の実践

商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク(Consolidation)
信用リスク管理の高度化(Credit Risk)
生産性の向上(Cost Control)
環境・社会に対する取り組みの充実とコーポレートガバナンスの整備(CSR)

営業戦略 資産の質を重視し3つのブランド戦略を柱とした展開



用語説明

【ROE】(リターン・オン・エクイティー:株主資本利益率)

自己資本に対してどの程度効率的に利益をおげたかを示す指標

当期純利益÷自己資本の期中平均(期首・期末の平均)

【OHR】(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益を上げるためにどれだけの経費がかかったかを示す指標

経費÷業務粗利益

高島市マキノ町石庭

CSR
リポート
2007

環境方針

「滋賀銀行環境方針」のもと、環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)を追求し、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現にしがぎんグループあげて取り組んでいます。

『しがぎん』の環境方針とその取り組み ～クリーンバンク『しがぎん』をめざして～

- 1 滋賀銀行は、地球環境の保全ならびに環境への負荷低減を企業活動の基本と認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努め、「環境との共生」をめざします。

<具体的な取り組み>
2000年3月、環境管理の国際規格「ISO14001」を取得。

- 2 関連する環境の法規制、および滋賀銀行が同意するその他の要求事項を遵守します。

<具体的な取り組み>
定期的に法規制などの制定・改正・廃止の情報収集や遵守状況を確認。

- 3 エコオフィスづくりの中で、省資源および省エネルギーを推進します。

<具体的な取り組み>
「しがぎんエコスタイル」キャンペーンの実施による電力の使用量削減、「リサイクルシステム」の活用等による紙資源の有効利用など。当行が購入する商品、サービスの全般において環境にやさしい製品を「グリーン購入」。

- 4 環境対応型金融商品の開発・推進ならびに情報提供を通して、琵琶湖をはじめとした自然環境保全への取り組みを、地域とともに進めます。

<具体的な取り組み>
環境ご融資「琵琶湖原則支援資金」、「エコ・クリーン資金」、「エコ&耐震住宅ローン」、「カーボンニュートラルローン 未来よし」等をご用意。環境情報の発信・コンサルティング先。

- 5 この環境方針を基に全従業員が環境について考え行動します。

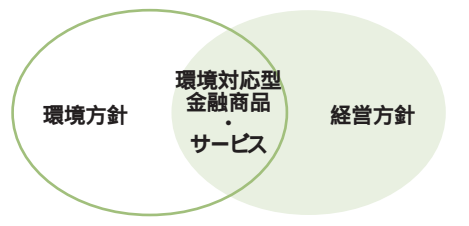
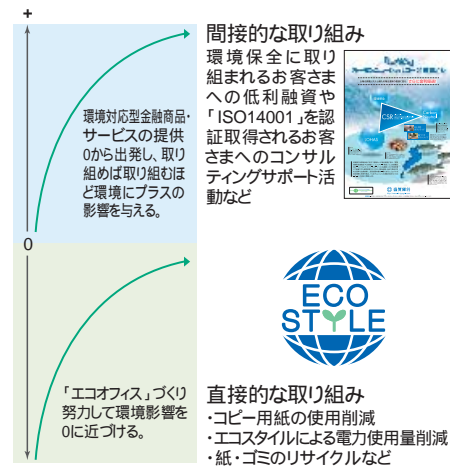
<具体的な取り組み>
「小さな親切」運動の一環である「日本列島クリーン大作戦」や「ゴミ割り」などに参加。当行役職員が毎年自主的に琵琶湖畔を清掃。

平成11年10月制定

環境マネジメントシステム

当行の「環境マネジメントシステム」は、大きく2つの側面にわけて展開しています。

環境影響



ISO14001

「エコオフィスづくり」に加え、銀行の本業を通じての環境保全活動を「環境マネジメントシステム」に組み込み、活動している点が審査機関に評価され、当行は、平成12年に金融機関の中でいち早く、環境管理の国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成19年2月に受審した更新審査では、「しがぎん」琵琶湖原則支援資金(PLB資金)(P8・9参照)に対して多くの皆さまからご賛同いただいたこと、また長期経営計画の経営目標に掲げた、地球温暖化ガス(CO₂)排出量の削減についても、平成12年度比6%削減して目標を達成したことから、「いづれもCSRと環境経営の方針に基づき内外に大きな影響を及ぼす活動を行っている」と、高い評価を受けました。



しがぎん VOICE



ISO実施責任者の声 業務統轄部 川崎 哲史

私は平成11年の環境マネジメントシステムの予備審査の頃よりISO14001の認証取得をはじめ、さまざまな環境活動に携わってきました。そのなかで今特に感じることは、戸惑いながら始まった環境活動も、今ではほとんどの従業員が日常の活動のなかで当然のこととして取り組めるようになってきたことです。この当行の取り組みが、地域社会に少しでも影響を与えることができればと考えています。

「エコオフィス」づくり～日々の努力を大切に～

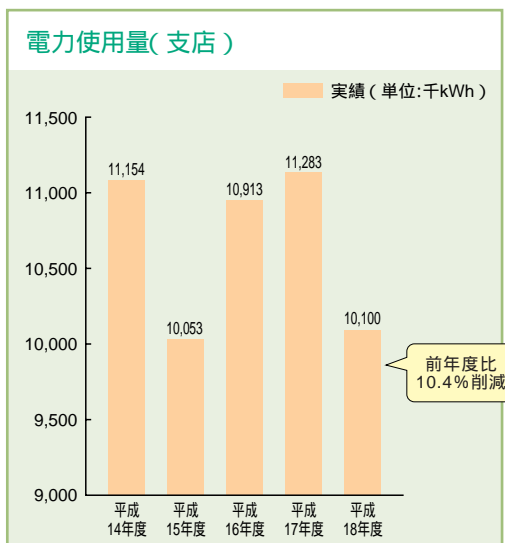
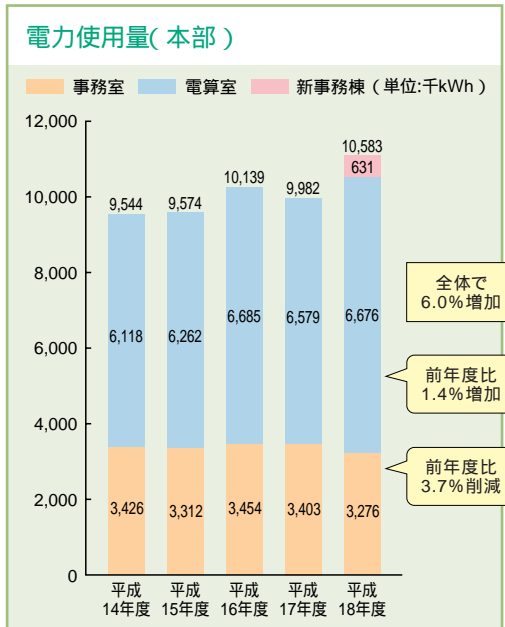
「夏季のしがぎんエコスタイル」の実施

夏季の軽装により、室内温度を本部・関連会社は28、営業店は26として、電力使用量を削減し、地球温暖化ガス(CO₂)排出量を削減しようとの試み、「しがぎんエコスタイル」キャンペーンを平成17年度より全店で展開しています。(今年度も、6月1日～9月30日の期間中実施)

「冬季のしがぎんエコスタイル」の実施

「冬季のしがぎんエコスタイル」として、平成18年12月1日～平成19年3月31日の期間中、室内温度を本部・関連会社は20、営業店は22に設定、省エネ活動に取り組みました。

省資源・省エネルギーで電力使用量を削減



平成18年12月の新事務棟の稼働により、本部での電力使用量は増加したものの、暖冬の影響もあり、本支店間においては大きく電力使用量を削減することができました。

株主総会もエコスタイルで実施

お客さまや株主の皆さまのご理解を賜りながら、共に手を携えて地球温暖化防止に努めたいとの願いから、6月26日開催の株主総会においても、昨年同様、当行役職員はエコスタイルで株主の皆さまをお迎えするとともに、株主の皆さまにもエコスタイルでの来場のご協力をお願いしました。



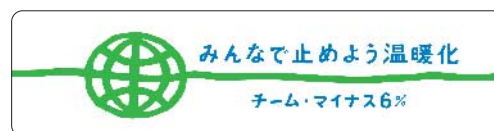
株主総会もエコスタイルで



「チームマイナス6%」への参加

当行は、平成17年8月より、京都議定書の目標「地球温暖化ガス(CO₂)排出量6%削減」を達成するため、環境省が推進している国民的プロジェクト「チームマイナス6%」に参加しています。

これまで当行は、経営計画において地球温暖化ガス6%削減を挑戦指標の一つとして掲げる一方、「エコスタイル」や、グリーン購入など「エコオフィス」づくりに全行あげて取り組んでおります。



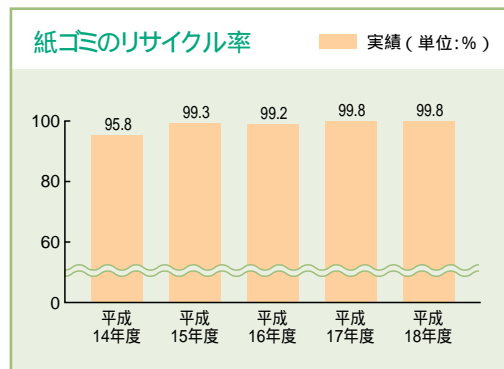
東近江市八日市

「エコオフィス」づくり～日々の努力を大切に～

破砕機の導入で紙・ゴミをリサイクル

行内に「リサイクルシステム」を設置し、顧客情報などに関する機密書類を全店から集めて破砕処理し、ブロック状に圧縮、再生紙工場に持ち込んで、行内で使用するノートやファイル、トイレットペーパーなどに再生。紙資源のリサイクルとともに、機密情報の漏洩防止に取り組んでいます。

この破砕機による年間処理量は720tで、立木換算(直径14cm)で14,400本分の森林保護に相当します。



グリーン購入への取り組み

当行は、「環境にやさしい物品の購入基本方針(グリーン購入基本方針)」を制定し、当行が購入する商品、お客さまに感謝を込めてお贈りするノベルティグッズ(頒布品)について、環境負荷ができるだけ少ない商品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」活動を推進しています。

滋賀銀行のグリーン購入基本方針

地球環境の破壊が深刻化するなか、環境問題への関心が急速に高まっており、また、特に滋賀県は全国に先がけて環境保全に取り組んでいる県でもあります。

当行も環境先進県に基盤をおく企業として少しでも環境保全に役立つよう頒布品については、環境を意識した商品を使用するようにします。



環境対応車で営業活動

当行が使用する、公用車の環境対応車への切り替えを推進しています。

平成16年4月から平成19年3月までに166台を環境対応車へ切り替えた結果、地球温暖化ガス(CO₂)を39.4t削減できました。



分別ゴミの回収によるリサイクルの促進

大津市坂本

新事務棟の環境配慮とBCP(事業継続計画)

平成18年12月20日に竣工した新事務棟(大津市)は、3R品(リデュース、リユース、リサイクル)や、省エネルギー機器、太陽光発電設備の導入など、環境に配慮した仕様になっています。

また、大規模地震にも耐えるための免震構造で、停電等の電力事故対策として電源設備の二重化や、自家発電設備も設置しています。加えて、避雷設備や給水の備蓄、超高感度煙感知器を装備するなど、事業継続計画に沿って、あらゆる災害に対応、事業を継続するためのバックアップ施設機能ももちあわせています。



用語説明 【BCP : Business Continuity Plan = 事業継続計画】

企業が自然災害・大火災等の緊急事態に遭ったとき、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画のこと。

環境活動における平成18年度の実績と平成19年度の環境目標

平成18年度は環境目的・目標14項目のうち、12項目の目標を達成することができました。2項目については、目標値に到達できなかったものの、一定の改善効果がありました。

< 評価の区分 >
 「○」目標達成
 「△」目標の80%以上
 「×」目標の80%未満

環境目的		平成18年度		評価	平成19年度 目標
		目標	実績		
地球温暖化防止対策	地球温暖化ガス排出量削減 (3カ年計画)	6%削減	9.94%削減		2%削減
エコオフィスづくり	省資源	コピーカウント数	0.1%削減	7.38%削減	0.4%削減
		コピー両面化率	61.20%	57.89%	59.95%
		帳簿用紙の電子化	20種類	22種類	15種類
		連続用紙の使用量の削減	1%削減	2.96%削減	0.1%削減
		グリーン購入 紙類	100%	99.80%	100%
		グリーン購入 文具類	70%	82.70%	85.00%
	省エネルギー	事務室電力使用量の削減	1%削減	3.73%削減	1%削減
		紙ゴミのリサイクル率	99.00%	99.80%	99.00%
		公用車の環境対応車への切替		84台	29台
		水道使用量の削減			25,100m ³ 以下
	ガス使用量の削減			29,000m ³ 以下	
環境対応型金融商品の提供	商品	PLB、エコ・クリーン資金	3,332ポイント	7,298ポイント	7,516ポイント
		エコ&耐震住宅ローン	19,043ポイント	39,529ポイント	39,924ポイント
		無担保ローン・エコ	219ポイント	688.6ポイント	722ポイント
		エコプラス定期(件数)	166,000件	240,073件	265,594件
	サービス	KEIBUN啓蒙、コンサルティング	7,485ポイント	7,600ポイント	7,485ポイント
役職員による環境保全活動	コミュニケーション	環境ボランティア活動への参加		1,249名	2

環境対応型金融商品のポイント評価方法 = 金額ポイント(共通) + 件数ポイント
 金額ポイント(共通) = 実行金額 ÷ 百万円
 件数ポイント
 ・PLB、エコ・クリーン資金 実行件数 × 20ポイント
 ・エコ&耐震住宅ローン 実行件数 × 10ポイント
 ・無担保ローン・エコ 実行件数 × 1ポイント

- 1 KEIBUNの啓蒙・コンサルティングサービスのポイントは独自の評価方法によるもの。
- 2 役職員による環境保全活動については、ボランティア活動であり目標の設定はしていません。



東近江市君ヶ畑

お客様の環境保全をお手伝い

銀行としての本業である「金融」の役割を通じて、地球温暖化防止をはじめとする、持続可能な社会づくりに貢献できる範囲はますます拡大しています。当行ではこのような金融機関としての使命をいち早く認識し、金融機関ならではのCSR(企業の社会的責任)の取り組みとして、さまざまな環境対応型金融商品・サービスを開発・提供し、地域や地元企業の皆さまの環境保全活動を支援しています。

「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」

地球温暖化防止に向けた活動が、世界的に拡大する中、当行はお客様と手を携え、環境保全に向けた取り組みを一層促進させるため、平成17年12月に滋賀銀行版「赤道(エクエーター)原則」とも言える、「しがぎん琵琶湖原則(PLB=Principles for Lake Biwa)」を策定し、琵琶湖をはじめとする地球環境保全への願いを込めた、この原則への賛同を広く呼びかけております。

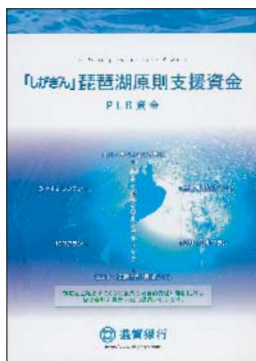
ご賛同いただいたお客様のうち、ご希望の方については、お客様の「環境を主軸としたCSR経営」に関して、当行独自のPLB格付(環境格付)を実施し、環境経営に対する「気づき」のツールとしてご活用いただいております。

「しがぎん」琵琶湖原則支援資金(PLB資金)

環境保全に取り組まれる企業・事業主の皆さまに通常より低利で資金をご融資する「『しがぎん』エコ・クリーン資金」(平成19年3月末現在実行累計:646件81億6,500万円)を提供してまいりましたが、商品の内容をさらに充実・発展させ、PLB格付によるお客様の取り組み度合いを反映して最大で金利を年0.5%優遇する「『しがぎん』琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」の取り扱いを平成17年12月より開始しております。

この「PLB資金」には、地元中堅・中小企業による「環境を主軸としたCSR経営」を支援、地域と連携して「持続可能な社会と環境づくり」を促進しようとの強い願いを込めております。

おかげさまで、取り扱い開始以来、県内はもちろん、県外のお客様からも大きな反響をいただいております。平成19年3月末現在、「PLB」には、1,010先のお取引先にご賛同いただき、そのうちPLB格付取得件数は767先、「PLB資金」の取扱いは、312件41億9,900万円となっています。



Principles for Lake Biwa しがぎん琵琶湖原則(PLB)

趣旨

滋賀銀行は、地域自然環境の象徴である近畿の水源・琵琶湖を擁する滋賀県の地元銀行としてCSR(企業の社会的責任)を全うし、「持続可能な企業と地域社会」を実現するために、三項目からなる「しがぎん琵琶湖原則」を策定し、お取引先にその理解と協力を求め、地域全体で「環境を主軸とするCSR経営」の推進に努めてまいります。

PLB 三原則

私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、本業の中において発生する環境負荷を低減し、地域の環境保全に役立つ環境配慮行動を組み込んだ生産・販売・サービス基準を策定することによって、琵琶湖を擁する地元滋賀県の水質・大気・土壌などの環境保全や地域社会の持続的な発展に貢献します。

私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、環境保全や地域社会等の持続的な発展に役立つ製品・商品・サービスを開発・普及することによって、環境配慮行動とビジネスチャンスの両立をめざします。

私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、地球温暖化ガス(CO₂)・土壌・ダイオキシン汚染に代表される環境リスクへの対応として、滋賀銀行と取引先の双方が環境リスクマネジメントに必要な不可欠な情報の共有をめざし、コミュニケーション活動を推進することにより環境リスクを軽減し、持続可能な地域社会を実現します。



大津市坂本

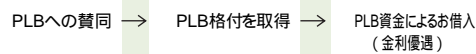
PLB資金プランラインナップ

プラン	エコ・アクションプラン	みずすましプラン	ISOプラン
資金使途	環境保全に役立つ製品・商品・サービスの開発・販売を行うにあたり必要とする運転資金・設備資金	水質の汚濁を防止するための施設の設置、改善または整備に必要な設備資金	ISO認証取得にかかる運転資金・設備資金(ISO14000シリーズの他、ISO9000シリーズを含む)
ご融資金額	運転資金・設備資金合算で1億円以内	1億円以内	運転資金・設備資金合算で1億円以内
ご融資期間	運転資金...5年以内 (据置期間:1年以内) 設備資金...10年以内 (据置期間:1年以内)	10年以内 (据置期間:1年以内)	運転資金...5年以内 (据置期間:2年以内) 設備資金...10年以内 (据置期間:2年以内)
← 固定金利型を選択した場合は据置期間の設定はできません。 →			
ご融資利率	変動金利型または固定金利型(5年以内)を選択いただけます。 PLB格付により金利優遇制度があります。詳しくは融資窓口でご確認ください。		
返済方法	元金均等返済		
担保・保証	必要に応じ、担保および保証をお願いすることがあります。		

プラン	省エネ・温暖化ガス削減プラン	土壌汚染防止プラン	リサイクルプラン
資金使途	大気汚染を防止するための設備資金 営業車としての低公害車、低燃費車等の購入資金 社屋・営業所・工場等におけるエネルギー使用の合理化・温暖化ガス削減のための設備資金	土壌汚染を防止し、除去するための覆土事業、舗装事業、遮断事業、物理的・化学的処理による物質の除去または無害化事業に必要な設備の購入および調査等に要する費用	廃棄物をリサイクル化するための機械設備およびリサイクル商品の製造設備の購入に要する費用
ご融資金額	1億円以内	1億円以内	1億円以内
ご融資期間	10年以内 (据置期間:1年以内)	10年以内 (据置期間:1年以内)	10年以内 (据置期間:1年以内)
← 固定金利型を選択した場合は据置期間の設定はできません。 →			
ご融資利率	変動金利型または固定金利型(5年以内)を選択いただけます。 PLB格付により金利優遇制度があります。詳しくは融資窓口でご確認ください。		
返済方法	元金均等返済		
担保・保証	必要に応じ、担保および保証をお願いすることがあります。		

「PLB格付」と「PLB金利優遇制度」

「しがぎん琵琶湖原則」(PLB)にご賛同いただきますと、PLB格付のランクに応じて、「琵琶湖原則支援資金」の貸出金利を優遇させていただきます。「環境保全や地域社会等の持続的な発展」に役立つ資金を必要とされる際には、ぜひともご用命ください。



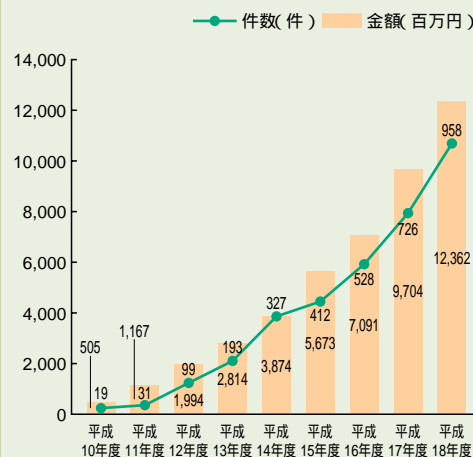
PLB格付	格付評価	金利優遇幅
L1	取り組みが先進的	0.5%
L2	取り組みが十分	0.4%
L3	取り組みが普通	0.3%
L4	今後の取り組みに期待	0.2%

(注) L5に格付された場合はPLB資金をご利用いただけません。

格付評価項目

ISO14001等の認証取得	グリーン調達・グリーン購入の取組
環境会計導入	コンプライアンスの推進部署の設置状況
土壌汚染、騒音、振動等への取組	環境報告書の発行
環境に配慮した製品・商品の取扱	投資案件決定時の環境考慮対応
法令遵守方針の策定	地球温暖化ガス(CO ₂)排出量削減への取組
環境方針の策定	環境保全のボランティア活動
環境保全のボランティア活動	リサイクルへの取組
省エネ・省資源への取組	

エコクリーン資金・PLB資金実績累計



高島市今津町日置前

お客様の環境保全をお手伝い

「カーボンニュートラルローン 未来よし」
～CO₂削減量に応じて固有種「ニゴロブナ」
を放流・増殖～

琵琶湖の環境と生態系の保全のための新たな取り組み「カーボンニュートラルローン 未来よし」の取り扱いを平成19年4月から開始しました。

お客様が、当行の環境対応型金融商品である「エコ・グリーン資金」「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」「エコ&耐震住宅ローン」「セレクトリフォームローン(エコ&耐震)」を活用して「太陽光発電システム」等を導入された場合、導入による地球温暖化ガス(CO₂)の削減量に見合う金額を「EU排出権取引価格」(二酸化炭素排出権購入に必要な金額)を参考に当行が試算し、琵琶湖の固有種「ニゴロブナ」放流事業に資金を拠出するものです。(P26参照)

用語説明 【カーボンニュートラル】

日常生活や事業活動に伴って発生する地球温暖化ガスを、植林や自然エネルギーの導入などにより、実質的にゼロに近づける取り組み。

ひと目でわかる放流効果
～「ふなずし」の振興も～

放流される「ニゴロブナ」は、内耳の「耳石」に特殊な色素で染色し、識別できることから、一定期間後にサンプリング(捕獲)して繁殖状況などが確認できます。また、「ニゴロブナ」の増殖により「ふなずし」など湖国の食文化(スローフード)を守り、振興しようとの願いも込めております。



「エコ&耐震住宅ローン」
～環境 + 防災意識の共有化と促進～

「エコ&耐震住宅ローン」(平成17年8月取扱開始)は、エコ関連および耐震の住宅建設の促進を目的に、同住宅を購入される場合には、金利を優遇するものです。

太陽光発電システム導入住宅など、エネルギー効率の高い住宅を普及促進することにより、地球温暖化ガス(CO₂)の排出量を削減。また滋賀県には琵琶湖西岸に断層帯があるため、耐震住宅の建設を促進することにより、お客様の生命、財産を守るためのお役に立ちたいとの願いが込められています。

また、省エネルギー住宅や耐震住宅へのリフォームをお考えのお客様には、「セレクトリフォームローン(エコ&耐震)」を、通常より低い金利で必要な資金をご融資させていただきます。



「エコ&耐震住宅ローン」の対象となる住宅

- 1 ガス(都市ガス・LPガス)利用住宅(下記のいずれかに該当)
ガス発電・給湯暖冷房システム(エコウィル)
ガス空調システム(ガスヒーボン)
ガス温水床暖房
潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)
- 2 オール電化住宅
IHクッキングヒーター + エコキュート
- 3 太陽光発電システム導入住宅
- 4 耐震住宅
住宅性能表示制度に基づく「建設住宅性能評価書」の「耐震等級(倒壊、損傷)」に該当する住宅

Web総合口座「e-CAMO」

無通帳型のWeb総合口座「e-CAMO」は、盗難通帳による現金被害の防止につながるなど、お客様にとって利便性の高い商品であるとともに、通帳(ペーパー)レスにより紙資源を節約、環境保全に貢献できる商品です。

また、ATM時間外手数料優遇等の特典をうけることができ、まさに環境にもお財布にもやさしい口座です。

しがぎん VOICE



商品企画担当者の声 営業統轄部 個人推進グループ 雲川 雄次
平成17年8月、当行は、「エコ&耐震住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。同ローンは、当時「エコ関連住宅」に対しては付属的な商品が多かった中、単独商品として大胆な金利優遇を付加した画期的なものです。
昨今、地球温暖化に対する対策が急がれていますが、当行としても金融というお金の流れを通して、地球環境と地域社会に貢献できるような商品の企画開発を行ってまいります。

「エコプラス定期」

～預金をしながら環境サポート～

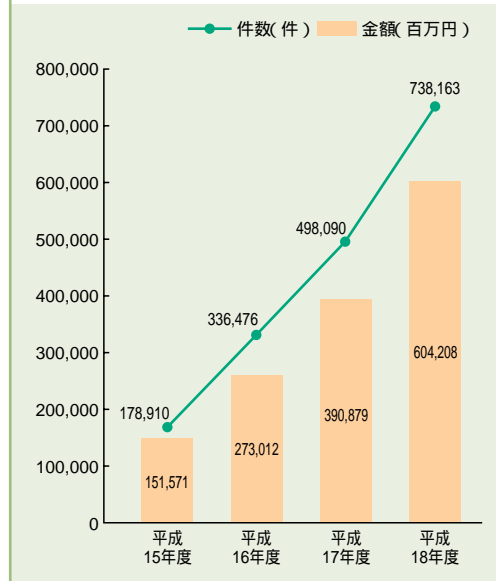
「エコプラス定期」は、地域の皆さまとともに手を携えて環境保全活動を展開していきたいとの願いから、当行の創立70周年を記念して平成15年4月に取り扱いを開始しました。

この商品は、お客さまが当行のダイレクトチャネル(ATM、テレホンバンク、インターネットバンク)を利用して定期預金をしていただきますと、1回のお預け入れごとに7円(定期預金申込用紙の紙資源削減分相当額)を当行が負担して積み立て、滋賀県内の小学校での「ピオトープ」づくりの資金としてお役に立てるものです。平成18年度は、滋賀県内の米原市立山東東小学校と、甲賀市立水口小学校へ各々50万円を寄贈しました。

平成19年3月末現在の取扱高は73万8,163件、6,042億800万円にのぼっています。(P26参照)



エコプラス定期実績累計



平成18年度 「学校ピオトープ」助成先



米原市立 山東東小学校



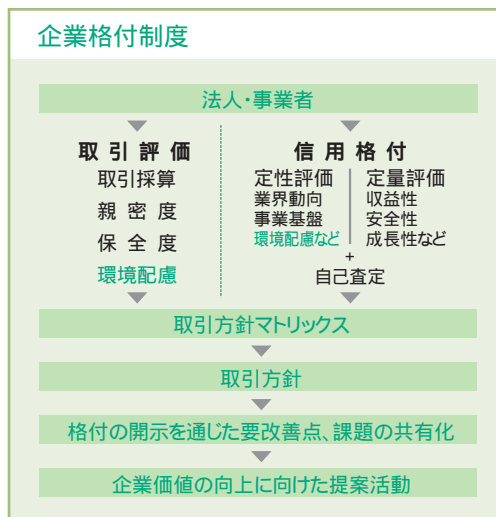
甲賀市立 水口小学校

「企業格付制度」は「環境」も視野に

当行では、CSR(企業の社会的責任)の側面も加味した、「企業格付制度」を実施しています。

「企業格付制度」では、環境保全に熱心なお取引先の活動を取引評価ならびに信用格付に反映させるため「環境配慮評価項目」を設けています。

また、この格付制度を、お取引先の企業価値向上に向けた提案や親身なソリューション活動を充実させるための「コミュニケーションツール」として活用し、「知恵と親切を提供するビジネス」を展開してまいります。



高島市マキノ町白谷

お客様の環境保全をお手伝い

CSRの観点から、環境対応型金融商品以外にも多様な金融商品を取り扱っております。

「子育て&高齢者(同居家族)向け」 金利優遇～少子高齢化対策～

本格的な少子高齢化社会の到来により、子育てや高齢者と同居のご家族のお役に立ちたいとの思いから、「スーパー住宅ローン」ならびに「セレクトリフォームローン」を新たにお申込されたお客様のうち、一定条件(子どもが3人以上おられる家庭や、満65歳以上の同居家族がおられる家庭)を満たす方に対して、金利を優遇するサービスを取り扱っております。(平成18年7月取扱開始)



事業者向け「BCPサポートローン」 ～災害対策に取り組む企業をコンサルからご融資までサポート～

地震などの防災対策に必要な資金を優遇金利でご融資する、事業者向け「BCPサポートローン」(平成18年8月取扱開始)は、災害に備えた平時からのBCP(事業継続計画)の普及を目的とした商品です。BCPをすでに策定されている、または当行関連会社がぎん経済文化センターが提供する災害リスクコンサルティングを受けられた事業者の皆さまを対象に、耐震補強やコンピューターシステムの保全などの災害対策に必要な資金を、通常金利より年0.3%優遇するものです。



「超農力(ちょうのうりょく)」 ～農林漁業の皆さまの夢をサポート～

今後の農業生産の主役となる「担い手」の皆さまをサポートする商品、「超農力」は平成18年10月に取り扱いを開始しました。

この商品は、農業をはじめとする第一次産業を営む企業・個人の皆さまを対象とした融資商品であり、最大2,000万円までお借入れが可能で、無担保、原則第三者保証人不要となっております。



きれいな土地を未来へ

「土地をきれいなまま子どもたちへ、そして未来へ残そう」との願いから、土壌汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、以下の対応を行っています。

担保土地に対する対応

新規担保

「汚染可能性が高い土地」に該当する土地は原則として新規の担保として取得しません。

(注1)「汚染可能性が高い土地」とは、使用中のものを含め、法に定める特定有害物質を取り扱う「特定施設」の敷地を言います。

(注2)汚染調査の結果、汚染されていない土地や浄化された土地は担保取得します。また「汚染可能性が高い土地」に該当しても、総合的に判断のうえ取得を検討する場合があります。

既存担保

法の定めにより都道府県知事が作成する指定区域の台帳に記載された土地については、評価額をゼロ円とします。

(注)浄化されれば台帳の記載から消去されますので、通常の評価に戻します。

大規模な環境被害を引き起こした企業等への対応

大規模な環境被害を引き起こした企業等については、該当先に対して行内の信用格付をランクダウンさせます。

担保土地のダイオキシン類に関する対応も

ダイオキシン類対策特別措置法(平成12年1月施行)の趣旨を踏まえて担保土地のダイオキシン類に関する対応を平成15年8月から開始しました。土壌汚染対策法への対応に準じたものです。

これらの対応に込めた当行の願いは、お取引先のご理解を得て、土壌浄化に自主的に取り組んでいただける例が増えています。

環境会計

当行がISO14001を取得して7年が経過し、省エネ・省資源による「エコオフィスづくり」に努めた結果、新世紀第2次長期経営計画期間において、CO₂排出量を9.94%削減することができました。

今般、環境会計を導入し、環境保全活動に係る投資額や費用額、及び環境保全効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的なコスト管理を行う仕組みづくりをいたしました。

今後も琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、自らはもとより環境金融を通じて、お客さまの環境保全活動を一層促進することにより、地域社会・地球環境との「共存共栄」を多面的に追求してまいります。

- 1 対象期間 平成18年4月1日～平成19年3月31日
 2 対象範囲 滋賀銀行単体
 3 集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

(1)環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	平成18年度		備考
	投資額	費用額	
(1)事業エリアコスト	215	73	
(1)-1 公害防止コスト		26	大気汚染防止コスト
(1)-2 地球環境保全コスト	215	29	新事務棟建設による環境保全投資 低公害車、破砕機リース代金
(1)-3 資源循環コスト		18	一般・産業廃棄物の処理・処分コスト
(2)上・下流コスト		17	グリーン購入、リサイクル費用
(3)管理活動コスト		37	環境パンフレット、環境広告費等
(4)研究活動コスト		1	
(5)社会活動コスト		4	エコプラス定期寄付、CSRレポート費用
(6)循環損傷対応コスト		0	
合計	215	132	

新事務棟建設による地球環境保全投資として、太陽光発電システム、インバーター制御の空調機、オゾン層を破壊しないチッソガス消火設備、ヒートポンプ等の設備投資を行いました。

(2)環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成17年度	平成18年度	環境保全効果 平成17年度対比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果(インプット)	電力使用量(kWh)	21,265,493	20,684,577	580,916
事業活動から排出する環境負荷に関する環境保全効果(アウトプット)	温室効果ガス(CO ₂)排出量(t-CO ₂)	7,613	7,405	208
事業活動から算出する財・サービスに関する環境保全効果	エコプラン(環境対応車購入)(実行件数)	59	102	CO ₂ 換算 39t削減
	植樹活動(累計本数)	11,080	11,080	0
	自社車輛の環境対応車への切替(台数)	58	84	CO ₂ 換算 25.9t削減
環境対応型金融商品による地域への環境保全活動	エコプラス定期(累計件数)	498,090	738,163	240,073
	エコ&耐震住宅ローン実行(累計件数)	848	2,102	1,254
	琵琶湖原則支援資金賛同書(累計件数)	504	1,010	506
	琵琶湖原則支援資金実行累計額(百万円)	1,645	4,199	2,554

省エネに努めた結果、電力使用量について580千kWh、CO₂排出量208t(前年比 2.73%)の削減が図れました。

(3)環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	具体的項目	平成17年度	平成18年度
収益	エコファンド販売手数料	1	1
	リサイクルによる事業収入	0	0
費用節減	省エネ、省資源によるエネルギー費用の節減	16	13
合計		17	14

省エネ・省資源によりエネルギー費用は13百万円節減が図れ、トータルでの経済効果は14百万円となりました。

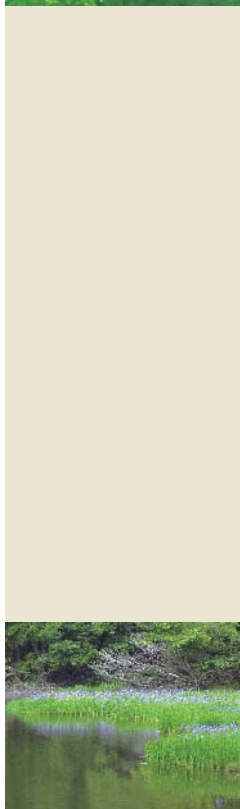
経済の血液である「金融」を通じて、地球温暖化防止をはじめとする、持続可能な社会づくりに貢献できる可能性は無限大です。当行では、このような金融機関としての使命を真摯に受けとめ、平成10年よりお客さまの環境保全活動を促進するために、金融面で支援する環境対応型金融商品・サービスの開発・提供等を積極的に展開しています。

平成18年度における環境対応型金融商品の取り組み内容は、以下の通りです。

環境対応型金融商品の残高は68,658百万円と前期比25,871百万円増加いたしました。

お客さまの環境保全活動をサポートするために319百万円の金利優遇をいたしました。

その結果、環境対応型金融商品による融資収益(融資収益=貸出金利息-資金調達原価)は 38百万円となりました。



高島市今津町深清水

お客様の環境保全をお手伝い

「しがぎん」琵琶湖原則支援資金ご利用先のご紹介

信楽陶器工業協同組合(甲賀市信楽町)

釉薬廃泥の再利用により「エコ土」を開発

天平14年(742年)聖武天皇の紫香楽宮造営により栄えた信楽は、鎌倉中期に始まったとされ、日本六古窯の一つとして食卓用品等の小物から壺・置物等の大物陶器まで、幅広い製品構成を誇る産地です。

信楽陶器工業協同組合の主な業務は産地メーカーへの原料(陶土)や資材の供給と、新原料の研究や、開発により陶器製造業者の生産活動を応援しています。

同組合は陶器作りの過程で上薬を塗る際に出る釉薬(ゆうやく)廃泥を陶土に混ぜ、「エコ土」として再利用する事業に取り組んでいます。廃泥を

陶土に混ぜる方法は、滋賀県工業技術総合センター信楽窯業技術試験場(甲賀市信楽町)が開発し、産業廃棄物の廃泥が一転して資源となり、環境にやさしいエコ商品として実用化が進められています。

また、陶土を製造する過程で発生する粉塵(土ぼこり)を集塵する粉塵集塵設備を「しがぎん」琵琶湖原則支援資金(PLB資金)を活用し、導入することにより従業員の健康管理と近隣への粉塵拡散防止に努められています。

所在地 滋賀県甲賀市信楽町江田985番地
TEL 0748-82-0831



エコ土の製造
釉薬廃泥を陶土に混ぜ、「エコ土」として再利用する設備



信楽陶器工業協同組合本社工場



粉塵を集塵する粉塵集塵設備

草津市下物町

「しがぎん」琵琶湖原則支援資金ご利用先のご紹介

株式会社近江物産(栗東市)

使用済産業廃棄プラスチックの高品位マテリアルリサイクルの取り組み

株式会社近江物産は、地球環境を守るリサイクル事業で環境保全(サステナブル)を目的とした循環型社会づくりに貢献することを「経営理念」に掲げ、プラスチック廃棄物のマテリアルリサイクルに取り組んでいます。

「国内で発生した物は国内で最終処分する」をモットーに、本社および全国の協力会社で年間20,000トンの粉碎・ペレット加工を行い、市場に「再生原料」として出荷しています。

同社のリサイクルとは、使用済みの製品を元の素材に戻し、資源を循環させることと考え、自動車

部品であるバッテリーから、バッテリーや自動車のアクセサリ、ダクトなどの各種部品や装飾品へと再生し、自己循環型リサイクルを進めています。

長年にわたるこれらの活動が評価され、平成19年2月には、リサイクルポリプロピレンの高品位化技術の研究開発に対して「しがぎん野の花賞」、また同年4月には、環境への取り組みが評価され「滋賀LOHAS大賞奨励賞(主催:滋賀経済同友会)」を受賞されました。

所在地 滋賀県栗東市大橋7丁目4番51号
TEL 077-553-6193



ペレットの押出工程ライン



ペレットの押出工程



再生されたペレット(プラスチック・リサイクル材)



高島市朽木小入谷

皆さまと手を携えて環境保全

行員ボランティアによる環境保全活動を展開

「森づくりサポート活動」

当行創立70周年を記念して平成15年10月にしがぎんグループ役職員約2,500名が植樹した1万本の苗木の生長を促すため、除草などのメンテナンス作業を行う「森づくりサポート活動」を「びわこ地球市民の森」(滋賀県守山市)で展開しています。

平成18年度は、7月30日、8月26日の2回の開催で延べ735名の役職員がボランティアとして参加し、自分たちの植樹した苗木の生長を見守りました。



「ヨシ」刈りで琵琶湖の環境保全に貢献

琵琶湖の水質保全や魚の産卵に欠かせない葦(ヨシ)の育成に必要な冬場の刈取り作業を毎年展開しています。

平成18年度のヨシ刈りでは、草津市からすま半島、安土町西の湖付近で、総勢398名の役職員が参加し、琵琶湖の環境保全を願って汗を流しました。



「日本列島クリーン大作戦」に参加

「小さな親切」運動の一環として、毎年琵琶湖岸での一斉清掃活動(琵琶湖を美しくする運動)に役職員が参加し、“未来からの預かり”である琵琶湖の美化活動と豊かな心づくりに努めています。



しがぎん
VOICE



「びわこ地球市民の森のつどい2007」への参加

守山市内4カ店(守山支店、守山北支店、播磨田支店、木浜支店)の役職員18名が、「びわこ地球市民の森のつどい2007」に参加し、植樹とバザーを行いました。



しがぎんコンピュータサービス株式会社による記念植樹

当行の関連会社である、しがぎんコンピュータサービス株式会社は、創立30周年記念事業として「びわこ地球市民の森」で植樹を行いました。総勢27名が参加し、コナラ、クヌギ、ヤマモミジ、桜など100本の苗木を植樹しました。



環境ボランティア活動参加者の声 八幡駅前支店 江竜 喜郎

地元で「緑の少年団活動」に取り組んでいます。

「上丹生・下丹生緑の少年団」は50名小学生で地元の各団体の協力により、「チヨリツの球根植えや、あゆ放流の成長観察」、「森林のはたらき」について子どもたちと学んでいます。子どもたちと自然にふれあい、その大切さを学ぶことを通じ、郷土に対する愛着を持ってもらえたらと考えています。

環境コミュニケーション

「彦根城築城400年記念・日経シンポジウム」で高田頭取がパネリストとして参加

「彦根城築城400年記念・日経シンポジウム」(主催:日本経済新聞社)が平成19年6月2日、滋賀県彦根市のひこね市文化プラザで開催され、当行の高田統一頭取がパネリストとして参加。

同シンポジウムでは「磨こう!地域の個性・城と街と人と」を主なテーマに、地元の産学官と連携し、どのように地域の個性を活かして発展・活性化を実現するのかについて活発な討論が展開されました。

高田頭取は、討論の中で当行の環境経営を紹介するとともに、「環境や人の健康を最優先する口ハス志向のビジネス」や「CSRを重視したビジネス」の二つを切り口として、「21世紀の持続可能な新しいライフスタイルを地域で実践することが大切である」と熱い思いを語りました。

また、現在当行が行っているニュービジネス支援ネットワーク「しがぎん『野の花応援団』」を例に、産学官に当行を加えた「産学官・金(金融)」の地域でネットワークを築く必要性についても述べました。



滋賀県立大学「近江環人地域再生学座」で高田頭取が講義

滋賀県立大学の「近江環人地域再生学座」で高田統一頭取が講義、当行の地方銀行としての使命、環境を主軸としたCSRの取り組みなどについて紹介しました。

同大学では文部科学省の委託を受けて、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたり、滋賀県の地域再生を担う人材育成のための教育プログラムが実施されており、高田頭取が講師として登壇したものです。



「ビジネスメッセ2006」に出展

当行は、「びわ湖環境ビジネスメッセ2006」に出展。環境ソリューションゾーンで環境対応型金融商品「琵琶湖原則支援資金」や「エコプラス定期」の商品内容や実績、並びに学校ビオトープづくりへのサポート活動などをビデオやパネルで紹介しました。

期間中、当行のブースには、企業をはじめ約1,000名の皆さまにご来場いただき、当行の環境保全活動への取り組みに対し「銀行が環境に配慮する企業を育てれば消費者の意識も変えることができる」「お金の流れから環境を変えていくことはとても大切で効果的な取り組みだ」と思うなど力強い激励をいただきました。



東近江市紅葉尾

地域福祉の向上を願って

しがぎん福祉基金

社会福祉法人しがぎん福祉基金(理事長:高橋宗治郎・滋賀銀行特別顧問)は、地域福祉の向上を願い、滋賀県内で取り組まれている行政の補助が受けにくい福祉の実験的・開拓的な事業や活動に対し、幅広く助成を行っています。

同基金は、創立50周年事業の一環として昭和59年に当行が創設したもので、基本財産(平成19年3月末現在4億4,473万円)の運用収益を主な原資に運営されています。

助成金累計額は2億6,000万円を突破

第23回となる平成19年度は、福祉施設へ音楽ボランティア活動を行う団体をはじめ、15件、総額1,092万円の助成を決定。4月24日、本店しがぎんホールで贈呈式が行われました。

これで、第1回(昭和60年度)以来の助成累計は、351件、総額2億6,630万円となりました。



福祉団体に助成金目録を贈呈する高橋理事長

しがぎん福祉基金平成19年度助成先一覧

助成先の名称	助成金の使途
社会福祉法人 大木会	ピアノ購入
社団法人 日本オストミー協会滋賀県支部	オストメイトの生活支援情報交換会の企画
社団法人 滋賀県ろうあ協会	全国ろうあ青年研究討論会の開催
特定非営利活動法人 しみんふくし滋賀	保育所の食育推進の為に備品購入
タネから花咲か塾	高齢化社会への対応を始めとした古民家の整備
特定非営利活動法人 滋賀県高島市精神障害者家族会	精神障害者協同作業所における障害者の生産設備購入
特定非営利活動法人 あじさいの家共同作業所	作業所移転に伴う物置の購入
甲賀福祉作業所	福祉車輛の購入
育児ひろばアプリコット	子育て支援マップの作成
福祉学習会 ほたる	レクリエーション用具の購入
コスモ「和楽」	音楽ボランティアの楽器購入
ねっこ共働作業所	ミシンの購入
社会福祉法人 榮福祉会	福祉車輛の購入
社会福祉法人 大津せんだん会	遊具の購入
瀬田東児童クラブ運営委員会	運営委員会主催のサマーキャンプ費用
合計 15件	



高島市マキノ町石庭

平成18年度助成先のご紹介 ～ 拡大紙しばい「ぼけっと」～

拡大紙しばい「ぼけっと」のメンバーは近隣のなかよし主婦7人の皆さん。毎月第1火曜日に地元の小学校で公演を行うほか、保育園や幼稚園、子ども会の他に、デイサービスや老人施設などからも依頼があれば、遠方にも出かけ公演を行っています。

拡大紙しばいは通常の4倍の大きさで、約12枚の絵をメンバーが手分けして描き、今ではレパートリーも増えその数は50を超えるほど。

公演は、物語に合わせておもちゃや楽器などの効果音を加えたり、時には手作りのぬいぐるみやシャボン玉が舞台から飛び出す立体紙しばいになったりと「ぼけっと」ならではの楽しい演出で、子どもたちも大喜び。今回のしがぎん福祉基金の助成は、それらの紙しばい演出に必要な小道具の材料や公演の諸経費にあてられました。

子どもたちの笑顔に会いたくて、メンバーのアイデアはつきることがありません。手づくりの紙しばいから、今にも子どもたちの楽しい笑い声が聞こえてきそうです。



紙しばい公演の舞台裏



「ぼけっと」製作の拡大紙しばい



夢中で紙しばいを見つめる子どもたち

拡大紙しばい「ぼけっと」 住所 甲賀市水口町下山802-392 電話 0748-63-2448(池田)

青少年の健全な育成を願って

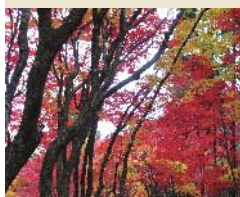
当行は毎年「しがぎんカップ」を開催しています。これは、青少年の健全な育成に寄与するため、当行創立60周年を契機に、「滋賀県サッカースポーツ少年団選手権大会」に協賛しているものです。



ホームページをカラーバリアフリーに

ホームページのカラーバリアフリー(色覚障がいの方に配慮した色使い)を可能にするソフトウェア「UD color」を平成16年2月より当行ホームページ(<http://www.shigagin.com>)に導入しました。

ホームページの色彩が識別しにくい部分を、色覚障がいの方の特性に応じて自動的に変換、ご覧いただくやすいように配慮しております。



伊香郡木之本町石道

情報発信基地として～文化の取り組み

当行は、関連会社「しがぎん経済文化センター」(KEIBUN)と連携、地域の経済活性化、文化振興を願って、さまざまな情報発信やイベント開催を行っています。

KEIBUNの第九

湖国の歳末を彩る、お客さま参加型イベント「第九」が、毎年12月開催されています。

22回目となる平成18年度は、円光寺雅彦氏指揮、大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏、そしてKEIBUN第九合唱団が共演。満員のびわ湖ホールを感動の輪に包みこみました。

第1回以来の合唱団員数は延べ約4,600人、入場者数は同2万8,500人にのぼっています。

また、その他滋賀県内各文化ホールとの共催によるコンサートやイベントを開催しています。



KEIBUN文化講座

年齢に関わりなく、私たちの心を豊かにするのは「好奇心」に他なりません。

「知」と「心」の新境地を求めて「KEIBUN文化講座」へ。

講座名(平成19年秋)

- 源氏物語を読む
- 文学を通してみる近江の風景
- 万葉秀歌を読む
- メキシコ 仮面をかぶった国
- 肖像画を読む
- 古代葛城氏の繁栄と鬨(かげ)り
- 写らないものを感じさせる写真
- 名作オペラへご招待
- 21世紀のイスラム
- 初めての日本画



高島市朽木生杉

情報誌の刊行

地元で最新の情報を提供するため、月刊経営情報誌「かけはし」(14,000部)や季刊文化情報誌「湖」(29,000部)を刊行、ホームページ(<http://www.keibun.co.jp>)でも発信しています。

「かけはし」では、高田頭取が毎号、時々テーマについてエッセイを執筆しているほか、頭取と地元企業のトップによる「かけはし対談」を連載、生きた情報の発信に努めています。



地元テレビ局、FM局の番組を提供

平成17年4月から、びわ湖放送「滋賀経済NOW」を提供しています。

同番組は、“元気印”の湖国企業を紹介し、視聴者の皆さまに経営上のヒントをつかんでいただくとの趣旨で製作・放映されています。

インターネット情報サービスの提供

経済、金融、海外、経営、企業・商品、地域に関するさまざまな情報をタイムリーにお届けするインターネット情報サービス「e-KEIBUN」。

従来型の情報提供にとどまらず、会員間のビジネスマッチングの場や会員相互の情報・知識共有の場をインターネットを通じて提供しています。

経営者のこんなご要望にお応えします。

時代が求めるさまざまなニーズに、的確に迅速にお応えする。

新規取引先を開拓してビジネスチャンスを探りたい。

経営上の問題やリスクについて専門的なアドバイスを望みたい。

海外進出にあたり現地の最新情報や各種制度などを知りたい。

<http://www.squel.jp/e-keibun/>

新しく開発した商品の販路を開拓したい。

海外相場やマーケット動向について専門家の分析や最新分析データが欲しい。

遠洋銀行からの情報をすばやく的確に入手したい。

お問い合わせ先

しがぎん経済文化センター
電話 077-526-0005



お客さまの安心・満足のために

コミュニケーションボードの設置

お客さまとの双方向のコミュニケーションを強化するため、コミュニケーションボードを設置しています。

当行からの発信としては、CS向上に向けエリア、支店で決定した目標や、店頭混雑状況を記したポスターに加え、「湖」や「かけはし」などの情報誌を掲示しています。

また、お客さまからの発信としては、「お客さまアンケート」やポスター等の掲示スペースを設けています。

お客さまに満足してご利用いただける銀行づくりをめざし、お客さまからいただいたご意見・苦情・相談等の内容について、「CS向上委員会」を中心に、お客さまのニーズにあった商品開発や、CS向上に向けた事務フローの見直しを行っています。



コミュニケーションボード

用語説明 【CS】

Customer Satisfaction:
顧客満足の略



コミュニケーションカード

全店対応「手のひら静脈認証機能付ICキャッシュカード」の導入

お客さまの財産を守り、安心して銀行をご利用いただくため、キャッシュカードの偽造・盗難防止対策として、「手のひら静脈による生体認証機能付ICキャッシュカード」の発行を平成18年3月から開始しています。

その他にも、偽造・盗難カードの不正防止策として以下の対策を実施しています。

キャッシュカードの不正防止策

キャッシュカードの支払限度額を「1日あたり300万円」に設定(10～1,000万円の範囲で変更可能)

ATMによる暗証番号の変更

ATM画面の「のぞき見」防止措置

他人に類推されやすい数字(生年月日、電話番号など)を暗証番号としてご使用にならないよう注意喚起



用語説明 【生体認証】

各個人固有の身体的特徴をもとに本人認証を行う技術

コンサルティングサロンの設置

資産運用をご検討されるお客さまに、ゆったりとした空間で資産運用についてご相談いただくため「コンサルティングサロン」の設置をすすめています。



「ロビー展」の開催

ご来店されたお客さまに、ロビーでの待ち時間のひとときを少しでも楽しんでいただきたいとの思いから、地域の特色を活かした「ロビー展」を開催している支店もあります。

一例としては、月ごとにテーマを決めての写真の展示や、お客さまが創作された和紙や古布のお人形などの展示をするなど、来店されたお客さまから「次回も楽しみです」とのお声をいただいています。



伊香郡高月町西野

生きがい、働きがいのある職場づくり

CSRの追求において、役職員一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくりは大切な取り組みです。

当行は、女性の積極登用などの**ポジティブアクション**をはじめとして、一人ひとりの個性を最大限に発揮して働くことができる環境づくり、頑張れば認められる風土づくり、風通しの良い職場づくりに努めています。

「ひと」とは財産～「人材」から「人財」へ～
職の選択～総合職と事務職～

当行は、採用時に職別の採用は行わず、入行から数年間は学歴や性別に関係なく、全員が同じ条件で職務に就きます。そして、銀行業務を一通り理解し、自分の人生観、職業観が固まる頃(25歳頃)に、性別に関係なく、自分の適性を考えて、2つの職(総合職・事務職)のいずれかを自らが選択できるシステムをとっています。

人材公募制度

適性や挑戦意欲をふまえて希望する部門で活躍し、個人の能力を伸ばすことを目的として、人材公募制度を実施しています。対象業務は、本部の企画・システム開発・証券業務等専門性の高い分野への配属、大学院への派遣、海外拠点への派遣など、多岐にわたっています。

再雇用制度

出産・育児・介護などで退職した場合も、原則5年以内であれば、選考のうえ、退職時の職位・職級で雇用する「再雇用制度」を平成17年度より実施しています。

高齢者再雇用制度

高齢化社会の到来により、高齢者雇用を促進するため、「改正高年齢者雇用安定法」が施行されたのに伴い、当行はCSR(企業の社会的責任)の観点から、60歳以上の希望者全員を再雇用する「高齢者再雇用制度」を平成18年4月から導入し、積極的に高齢者の雇用を推進しています。

	2004年度	2005年度	2006年度
高齢者再雇用者(名)	18	23	34

ポジティブアクション

～女性活躍推進委員会を発足～

当行は従来、女性にとって働きやすく、やりがいのある職場環境づくりとして**ポジティブアクション**に取り組んでいます。

具体的には、女性の積極的な採用 職務の拡大 管理職への登用 育児休業制度の充実 再雇用制度の新設などです。

そして、平成18年12月、**ポジティブアクション**を一層推し進めるため「女性活躍推進委員会」を発足しました。本委員会設置の目的は、CSR(企業の社会的責任)の観点に止まらず、少子・高齢化が一段と進展するなか、能力と意欲のある女性の積極的な活躍の機会を一層創り出すことが、当行の持続的な発展に必要なものであるとの認識からです。体制面では、専務取締役(人事部担当)を委員長とし、委員には本部課長クラスや、営業店から数名を任命、さらに真に女性の声を反映するために女性数名からなる小委員会を設置し、2カ月に1回程度開催される会議では、女性活躍の場を拡充するためにどうすべきかなどについて、議論を進めています。

	2004年度	2005年度	2006年度
女性管理職(名)	96	113	122



女性活躍推進委員会

用語説明 【ポジティブアクション】

男女間の差別を解消して、働く意欲と能力のある女性が活躍できるように、企業が行う自主的かつ積極的な取り組みのこと。

しがぎん VOICE



女性活躍推進委員会メンバーの声 野洲支店 吉川 瑞香

当行には、各ポジションで働いている女性がたくさんおられます。私は、結婚・出産・育児というそれぞれのライフステージで家庭と仕事の両立に苦労もありましたが、今は、仕事を通じて充実した毎日を過ごしています。本委員会では、女性が多様なニーズに耳を傾け、女性の活躍に、真摯に向き合っていきたいと思っています。

しがぎんの役職員に関するデータ(嘱託・パートタイマーを除く)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
採用者数(名)	42	126	38	116	72	132
役職員数(名)	1,424	800	1,394	792	1,396	821
総合職	1,164	49	1,144	55	1,121	70
事務職	23	259	17	264	15	262
その他	237	492	233	473	260	489
育児休暇取得者数(名)	0	12	0	17	0	24
介護休暇取得者数(名)	0	1	0	1	0	0
平均勤続年数(年)	17.8	10.1	17.8	9.9	17.4	9.8
障害者雇用率(%)	1.578		1.868		2.100	

メンタルヘルスへの取り組み

役職員が心身ともに健康な社会生活が送れるよう、職場のメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

管理職を対象に、産業医による「メンタルヘルス」をテーマとした研修を実施。定期健康診断時には、行内に設置している健康管理室の看護師が役職員一人ひとりと面談し、精神面でのフォローを行うとともに、必要に応じて外部の専門家と連携をはかっています。

セクシュアルハラスメント対策

平成19年4月「改正男女雇用機会均等法」が施行され、職場におけるセクシュアルハラスメント対策が義務化されました。当行では従来、女性を担当者とするセクハラ相談窓口を設置し、啓発ポスターを掲示、全役職員に対して研修を実施するなど、対策を講じています。



人権啓発への取り組み

当行では、一人ひとりの感性を高め、全役職員が生活や社会体験を通じて差別意識に気づき、人権感覚を磨くことを目的に、人権研修を実施しています。

人権研修のテーマ	
2005年度	“みんなで部落差別は今”を考えよう
2006年度	人権を尊重する魅力ある企業づくり
2007年度	ハラスメントのない職場づくり

大学生への就職活動支援

当行では、就職活動を控えた大学生に対し、さまざまな就職活動支援を積極的に行っています。

具体的には、就業体験機会を提供する「インターンシップ」を実施し、毎年各大学より十数名を受け入れています。

また、大学生約2,000名に対して、広く金融業界、銀行業務について理解してもらうため、本店と各大学において業界研究セミナーを開催しています。加えて、女性を対象とした、女性スタッフによる就職セミナーを5つの大学で開催するなど、女性ならではの疑問・質問にもお答えしています。



女性のための就職セミナー

しがぎん VOICE



育児休暇取得者の声 能登川支店 五十嵐 真砂代
平成14年4月に長男出産、1年の育児休暇を経て復帰し、早いもので息子も5歳となりました。ここまで続けてこられたのも、家族や銀行の周囲の方々のおかげとつくづく思います。熱を出してはお休みをいたしたり、勤務部店を配属いただいたりとサポートいただける環境でした。それだけでなく、ステップアップできる境遇を与えていただき、今後とも仕事と家庭の両立を実現していきたいです。

コンプライアンスへの取り組み

企業が社会的責任を果たすうえで、法令の遵守はもちろんのこと、「倫理観」を持って行動し、誠実な企業活動を行うことが重要です。

当行では、経営管理部法務室を中心に、この重要課題に全行あげて取り組んでいます。

コンプライアンス態勢

法令等遵守を徹底するため、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置(平成10年)しています。また、コンプライアンス・オフィサー(法令等遵守責任者)を全部店、各関連会社に配置し、しがぎんグループあげてコンプライアンスに取り組んでいます。具体的には、各部店のコンプライアンス・オフィサーが中心となり、部店内研修の実施と、その浸透度を確認するプログラムを実施し、自主的にコンプライアンス態勢の整備に努めています。

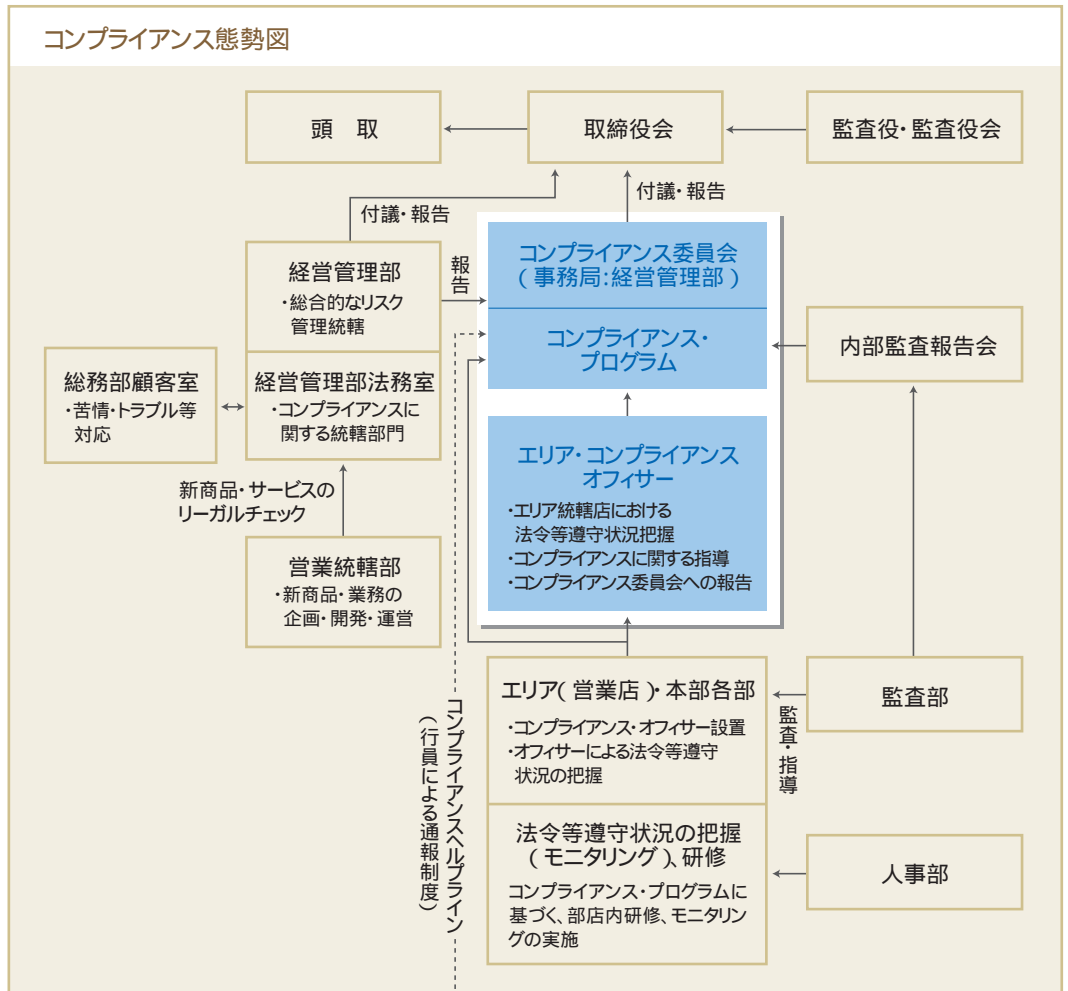
態勢強化のための計画書「コンプライアンス・プログラム」を期初に定め、1年間実施後に取締役会でその実施状況を確認しています。

このほか、金融商品販売法や消費者契約法などを収録した「コンプライアンス・マニュアル」を行内のイントラネット「(夢現)ネット」に掲載し、必要ときにいつでも誰でも閲覧できる仕組みにしています。

CSRの体系図



コンプライアンス態勢図



しがぎん VOICE



コンプライアンス・オフィサーの声 本店営業部 夏原 哲夫

自分自身がコンプライアンス・オフィサーであるからといって、特段、肩肘を張っていたり、何か特別なことを実践しているというふうなことはありません。ただ、私自身が若手行員だった頃に諸先輩から教えていただいた社会人として、あるいは滋賀銀行員としての「良識ある行動」を後輩にも指導していきたい。良き伝統を守って行きたいと思っています。

倫理観の強い行員の育成のために

心身ともに「クリーンバンクしがぎん」を実現するために、役職員の法令等遵守の徹底に全力をあげています。

全役職員に携帯用冊子「行動マニュアル」を配布して、法律や社会的規範を尊重した行動の徹底に努めています。

また、「(夢現)ネット」を使って、融資・外交・事務など職務担当者別、階層別に定期的研修を実施するなど、役職員のコンプライアンスマインドの高揚に取り組んでいます。



滋賀銀行の行動規範

- 1.信頼の確保と社会的責任の遂行
銀行の公共的、社会的使命を十分に認識し、CSR(企業の社会的責任)を果たすことにより、揺るぎない信頼の確保に努めます。
- 2.質の高い金融サービスの提供
お客さまに提供する商品・サービスについて、常に創意と工夫をこらし、社会の発展に貢献します。
- 3.法令やルールの厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 4.社会とのコミュニケーションの充実
経営情報等の積極的かつ公正な開示により、顧客、株主、地域社会等とのコミュニケーションを図り、透明な経営の確保に努めます。
- 5.役職員の人権の尊重による働きがいのある職場づくり
役職員の人権と個性を尊重し、各人の能力を最大限に発揮できる活力ある職場づくりに努めます。
- 6.環境経営の推進
省資源に努めるとともに、地域社会と連携して環境保全に貢献する「環境経営」を積極的に展開します。
- 7.社会貢献活動の充実
郷土を愛し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、文化や福祉活動等の多面的な社会貢献活動の充実を努めます。
- 8.反社会的勢力の排除
健全な市民社会に脅威を与える反社会的勢力は断固排除します。 以上

役職員による内部通報窓口を設置

当行内での法令等違反を役職員の通報により早期に発見し、適切に問題を解決することを目的として、平成18年3月、経営管理部法務室内にコンプライアンスヘルプライン(24時間電話対応可能)を設置しています。

勧誘方針

当行は、金融商品の販売等にあたり、各種法令・規則等を遵守するとともに、次の5項目に沿って適切な勧誘を行います。

- 1.お客さまの投資目的、知識、経験、財産の状況に照らして、適切な金融商品をお勧めいたします。
- 2.お客さまご自身の判断でお取引いただけるように、商品内容など重要な事項について十分にご理解いただけるよう説明に努めます。
- 3.断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供をするなど、お客さまに誤解を招くような勧誘は行いません。
- 4.お客さまにとってご迷惑となるような不適切な時間帯・場所での勧誘は行いません。
- 5.お客さまに適切な勧誘が行えるよう、社内研修の充実をはかり商品知識の習得に努めます。

内部統制システムの整備の状況

当行では、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会において決議し、下記のとおり、業務の適正を確保する体制を整備しております。

内部統制システム構築に関する基本方針

<基本方針>

当行は、CSR(企業の社会的責任)を銀行経営の要諦と位置づけ、当行の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を次のとおり構築しております。また、変化する経営環境に適切に対応するため、適宜必要に応じて体制の見直しを行ってまいります。

(業務の適正を確保する体制)

- 1.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5.当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



米原市小泉

CSRトピックス

高田頭取、「経営者賞」を受賞

総合ビジネス誌「財界」の平成18年度「財界賞・経営者賞」の贈呈式が平成19年1月12日、東京・丸の内内の東京會館で開かれ、頭取の高田絏一が「経営者賞」を受賞しました。

地域経済を支える地方銀行として、琵琶湖、そして地球環境の保全をめざして全行あげて「環境経営」を展開するとともに、CSRを追求するという「環境重視の経営は、金融界のみならず、全産業の見本となるもので、その意義は大きく、高く評価される」（審査評）として今回の受賞に至りました。

高田頭取は、受賞スピーチにおいて、『21世紀は“平和”と“環境”の世紀にしなければならない。今後とも地域の皆さまと手を携えて、地域から環境ビジネスのベストプラクティスを積み上げていきたい。』と地域社会、地球環境との共存共栄への熱い思いを語りました。



「カーボンニュートラルローン 未来よし」 ～ニゴロブナ放流事業へ120万円を寄贈～

環境対応型金融商品「カーボンニュートラルローン 未来よし」の拠出金120万円を、「ニゴロブナ・ホンモロコ増殖事業」を展開中の財団法人滋賀県水産振興協会が行う放流事業に寄贈し、高田絏一頭取が嘉田知事へ目録を贈呈しました。（平成19年6月）

これは、琵琶湖の固有種「ニゴロブナ」の放流・増殖を推進し、琵琶湖の環境を保全してCSRを追求しようとの取り組みで、今後、滋賀県内各地の琵琶湖沖で「ニゴロブナ」が放流されます。

なお、平成18年度の対象となる商品は、合計104件のご利用があり、CO₂排出削減量で約327tの削減効果がありました。この削減量を「EU排出権取引価格」により金額換算し、今回120万円を寄贈しました。



子どもたちの安全を願って

～スクールガード活動の自転車寄贈～

しがぎん交通安全さざなみ会は、スクールガード活動を支援するための自転車を、滋賀県内の全市・町立小学校に役立てていただくこと、平成19年1月30日、同会会長の高田絏一頭取が嘉田滋賀県知事へ目録を贈呈しました。

同会は、30年以上にわたり滋賀県内の小学校の新入学生に、交通安全標語の入った鉛筆等の記念品を贈るなど、「交通安全に対する啓蒙活動」を行ってきましたが、同会の会員数減少による解散にともない、各校に1台ずつ計231台の自転車を贈呈したもので、子どもたちが安心して通学するためのパトロール活動などに役立てられています。



「エコプラス定期」

～滋賀県内小学校3校に150万円を寄贈～

環境対応型金融商品「しがぎん」エコプラス定期の拠出金を、環境学習に役立てるための「学校ビオトープ」づくりの活動資金として、滋賀県内の湖北町立速水小学校と高島市立今津北小学校、および米原市立醒井小学校へ各々50万円、合計150万円を寄贈いたしました。（平成19年6月）

これは、「環境学習の場の提供」として学校やその周辺に生き物の棲息する空間の保全・復元・創造に向けた取り組みである「学校ビオトープ」づくりに対して支援を行うことで、未来を担う子どもたちに、自然の仕組みについての体験を通して、命や環境の大切さを学んでもらうきっかけを作るお手伝いをしたいとの思いを込めています。



草津市下笠

新築店舗のエコ仕様

新築した店舗は、BCP(事業継続計画)とCSR(企業の社会的責任)の観点から、さまざまな設備を導入しています。



その一例として、平成18年8月に新築移転した堅田駅前支店には「自家発電装置」を備え、災害による停電時などでもお客さまに安心してご利用いただける体制を整えています。



また、平成19年4月に新築移転した安土支店では、アスファルトに木質のリサイクル材を混ぜることで雨水を大地に浸透させる「透水性舗装材」の利用や、「太陽光によるソーラー街路灯」を設置するなど、地球環境にも配慮した仕様となっています。

「UNEP金融機関声明」の精神で活動

当行は、国連環境計画(UNEP、本部:ケニア・ナイロビ)が提唱している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に市中銀行で初めて署名(平成13年10月)しています。

声明には、環境破壊を予見し、回避するための予防的な取り組みを支援する エネルギーの節約、資源の再利用に努める 環境保全を進める商品・サービスを開発する など3分野17項目の環境目標が掲げられています。

また、UNEP主催で平成15年10月、アジアで初めて東京で開かれた「『金融機関声明』国際会議」で「持続可能な社会の実現に向けての東京原則」が採択されています。

当行では、「環境経営」を展開し、「金融機関声明」、「東京原則」の精神の実現に努めています。

持続可能な社会の実現に向けての東京原則

金融機関は、その投融资あるいは保険の対象とするプロジェクトもしくは事業者が、社会もしくは環境にどのような影響を与えるかについてあらかじめ適切に考慮し、社会・環境に与える影響が望ましい方向になるべく投融资及び保険の対象の選定その他において適切な行動をとる。金融機関は、環境の保全もしくは社会の持続的発展に資する事業を積極的に選択し、これを投融资活動において支援し、また保険や資産運用など金融商品の開発販売においても環境の保全もしくは社会の持続的発展に資するような商品を普及するべく努力する。金融機関は、上記の金融活動を行うに際し、自らの経営方針、組織体制、情報開示の指針等ガバナンス全般について最適な体制を採るとともに、その直接的な環境影響等についても十分に留意する。金融機関は、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、持続可能な社会の実現に資する普及啓発に努めるものとする。

各エリア・各支店ごとにCSR活動を展開中

一人ひとりの地道な活動が、やがて大きな実を結ぶとの願いから、各エリアや各支店単位でのCSR活動を推進しています。



地域の美化活動や植樹、地元行事への参加、使用済切手の回収や、支店窓口での外国コインの収集などを呼びかけています。収集された使用済切手や外国コインは、海外で貧困に苦しむ方たちの救済に役立てていただいています。

また、CSR通信により、各店・各エリアのCSRの取り組み内容を中心にベストプラクティスを発信し、全役職員への更なる意識づけを目的にコミュニケーションツールとして活用しています。



SRIファンドの組み入れ状況

当行は、英国の新聞フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に3年連続で選ばれています。



FTSE社は、業務・財務

面だけでなく、企業全体のパフォーマンスを評価するSRI(社会的責任投資)の最も有力でグローバルな指標のひとつとして権威ある、FTSE4Good Index シリーズを公表しています。

また、投資信託情報などを提供するモーニングスター株式会社(本社・東京)が組成・管理する「モーニングスター社会的責任投資(SRI)株価指数」の構成銘柄にも5年連続で選ばれています。

これは、資産運用の企業評価基準として、CSR(企業の社会的責任)の取り組み度合いを組み込んだ投資手法で、当行は3,600社の中から150社に選定されています。

守山市なぎさ公園

国連環境計画・金融イニシアティブ

特別顧問 末吉竹二郎



略歴

1945年 1月 鹿児島生まれ
 1967年 3月 東京大学経済学部卒業
 1967年 4月 三菱銀行入行
 1973年 5月 ニューヨーク支店
 1982年10月 バンコック駐在員事務所長
 1987年 6月 成城支店長
 1989年 5月 米州営業部長(ニューヨーク)
 1994年 4月 ニューヨーク支店長
 1994年 6月 取締役
 1996年 4月 東京三菱銀行信託会社
 (ニューヨーク)頭取
 1998年 6月 日興アセットマネジメント副社長
 2002年 6月 同退社
 2003年 7月 国連環境計画・金融イニシアティブ
 (UNEP FI)特別顧問
 2004年 1月 川崎市国際環境施策参与
 2006年 5月 鹿児島市環境アドバイザー

滋賀銀行は、日本の金融機関の中で早くから環境配慮の金融活動に取り組み、銀行のCSR活動で多くの実績を挙げてきたのは周知の通りです。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)の活動にもいち早く参加していただきました。なぜ、このようなCSRに立脚した金融活動が可能だったのでしょうか。勿論、「三方よし」の企業倫理を生んだ地域社会や、琵琶湖の環境を危機から守った地域住民の存在が大きな力になったのは否定できないでしょう。しかし、より重要なのは、頭取の高い見識と強いリーダーシップ、それに、一丸となってCSRの実践に取り組んだ役職員の皆さんの努力ではないでしょうか。「行是」は述べています。「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」と。この精神が真に行内に浸透したからこそ、地域社会から信頼され、両者の共存共栄が実現したものと思います。滋賀銀行は、地方銀行としてのひとつのロールモデルを創り上げたといっても過言ではありません。

ところで、地球社会はさまざまな課題に直面しています。言うまでも無く、地球温暖化であり、グローバリゼーションであります。

そういった中、金融機関の社会的責任を巡る新しい流れが出てきました。金融機関が担う金融機能をこれら地球社会が抱える課題の解決にもっともっと活用しようという動きです。社会の成熟と共に企業市民に対する社会からの要求や期待は一段と高度化してきているのはよく言われているところです。今や、金融機関には、そうした一般論としてのCSRに加え、「金融という社会の基礎インフラ」を活用した貢献が新たな社会的責任として加わってきたのです。

換言すれば、金融機関はお金の流れに携わる本業を通じて社会に貢献することが強く求められているのです。欧米の金融機関は、社会からのプレッシャーも非常に強いこともあり、その辺りはよく認識し、地球的課題への積極的な取り組みを始めています。しかしながら、わが国の金融機関は総じてその認識が少し不足気味なのが気になるところです。

幸い、滋賀銀行は「カーボンニュートラルローン 未来よし」や地球温暖化ガス排出量削減などに取り組んでおり、その姿勢は高く評価されます。地球温暖化がますます深刻さを増しているいま、滋賀銀行が一段と高いステージに挑戦し、21世紀の金融機関が果たすべきCSRの構築へ向けて先導役を果たすことを大いに期待するところです。



米原市上平寺

History

- 1984. 8 社会福祉法人しがぎん福祉基金設立
- 1985. 7 日本列島クリーン大作戦に参加
- 1988. 9 水質調査船建造費として滋賀県に1億円寄付
- 1990. 5 古紙再生紙の利用開始
- 1992. 5 「<しがぎん>愛のみずうみ口座」取扱開始
- 1992. 8 「地球サミット」ポスター展開催
- 1994.12 リサイクルシステム稼働
- 1998. 2 省エネ設備導入
- 1998. 4 お客さまへのノベルティグッズを「グリーン購入」へ
- 1998. 4 「<しがぎん>エコ・クリーン資金」取扱開始
- 1998.12 全店の焼却施設を撤廃
- 1999.10 環境委員会設置
- 1999.11 「クリーンバンクしがぎんスタートアップキャンペーン」開始
- 1999.12 環境マネジメントシステム運用開始
- 2000. 3 「ISO14001」認証取得
- 2000. 4 エコ関連ローン取扱開始
- 2000. 4 (財)淡海環境保全財団に400万円寄付
- 2000. 6 ふれあい環境室設置
- 2001. 4 「第4回グリーン購入大賞」優秀賞受賞
- 2001.10 「UNEP金融機関声明」に、日本の市中銀行で初の署名
- 2001.11 「びわ湖国際環境ビジネスメッセ2001」に出展
- 2002.11 「第5回グリーン購入大賞」準大賞受賞
- 2003. 2 「土壌汚染対策法」への当行取組指針策定
- 2003. 4 「<しがぎん>エコプラス定期」取扱開始
- 2003. 5 「第1回日本環境経営大賞」最優秀賞受賞
- 2003.10 当行創立70周年記念イベントとして「びわこ地球市民の森」で植樹
- 2003.12 「<しがぎん>エコプラス定期」拠出金66万円を「あうみNPO活動基金」へ贈呈
- 2004. 2 第27回「ニッキン賞」受賞
- 2004. 3 第2回「誠実な企業」賞・金融機関部門賞受賞
- 2004. 4 「第13回地球環境大賞」フジサンケイグループ賞受賞
- 2004. 4 CSR委員会・CSR室設置
- 2004. 6 「滋賀労働局長優良賞」受賞
- 2004. 7 森づくりサポート活動開始
- 2004. 9 FTSE4Good Global Indexに選定
- 2004.12 「第17回日経金融新聞広告賞」受賞
- 2005. 4 「しがぎん森づくりの集い」を開催
- 2005. 7 「しがぎんエコスタイル」キャンペーン開始
- 2005.12 「しがぎん琵琶湖原則」を策定
- 2006. 6 「<しがぎん>エコプラス定期」拠出金100万円を「学校ピオープ」づくりの資金として贈呈
- 2006. 8 「<しがぎん>事業者向けBCP(事業継続計画)サポートローン」取扱開始
- 2006.12 「女性活躍推進委員会」スタート
- 2007. 1 平成18年度「経営者賞」を受賞
- 2007. 4 「CSR憲章」「滋賀銀行の行動規範」制定
- 2007. 4 「<しがぎん>カーボンニュートラルローン 未来よし」取扱開始
- 2007. 6 「<しがぎん>カーボンニュートラルローン 未来よし」拠出金120万円をニゴロブナ放流事業へ寄贈
- 2007. 9 「第9回グリーン購入大賞」環境大臣賞受賞



なお、撮影場所の地名を写真下段に記載しています。
掲載の写真は、大西菊水(大津市在住)様よりご提供いただきました。



近江八幡市長命寺水が浜

CSR
リポート
2007

報告対象範囲
滋賀銀行の活動を対象としていますが、一部グループ会社の活動も掲載しています。
対象期間
2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日)を主な報告対象とし、一部には、2006年度以前の活動や、2007年9月までの最新情報を含んでいます。
参考にしたガイドライン
GRI「サステナビリティ レポートガイドライン 2006」
次回の報告書発行予定 2008年8月



発行 / 平成19年9月
お問い合わせ / 滋賀銀行 総合企画部CSR室
〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077-521-2207
ホームページアドレス / <http://www.shigagin.com>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



このCSRレポートには、古紙配合率100%、白色度85%の再生紙を使用しています。インキは環境負荷の少ない植物性大豆インキを使用、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷」で作成されています。